

田原市 あなたと議会を結ぶメッセージ

議会だより

No.78

令和3年1月15日号

今月の瀬美半島の花
「リシアンサス」



令和2年第4回定例会（11/30～12/15）

- 定例会で決まったこと・・・2
- 議案一覧・主な質疑・・・4
- 一般質問・・・6

その他

- 議会の活動・・・13
- 議員とたはらトーク・・・13



新年スタートダッシュ！「泉の心 薫る学校」

泉中学校と赤羽根中学校との合同長距離走駅伝大会に参加する生徒の皆さん
(インタビュー16ページ)

なお続く新型コロナ対策 への補正予算可決

令和2年 第4回

定例会 (11月30日~12月15日)

こんなことが決まりました

市長提出議案 20件

令和2年第4回定例会を11月30日から12月15日まで開催しました。
一般会計補正予算を含む市長提出議案20件を、いずれも原案のとおり決定・可決
しました。

▷関連4・5ページ

議案第98号児童発達支援センターの設置及び管理に関する
条例

児童発達支援センターが開設
されます

令和3年4月1日に、発達が気になるお子さん
への専門的な発達支援の提供やその保護者への
相談支援に合わせ、早期対応・早期支援を行う
児童発達支援センターが開設されます。

場所

児童発達支援センター：旧南部保育園
児童発達支援センター分館：旧北部保育園



児童発達支援センター

新年のごあいさつ

田原市議会議長 大竹 正章



新年、おめでとございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、市民生活はもとより、観光、飲食業や農業分野など経済面において本市も大きな影響を受けました。本市議会では、「新型コロナウイルス対策検討特別委員会」を設置し、市長に対し生活支援や経済支援などの提言を行うとともに、一日も早く平穏な日常となるよう、引き続き執行部と一丸となってこの事態に対処してまいります。

本年も田原市議会は、市民の皆様のご意見を市政に反映できるよう、課題解決に向けた議論を継続してまいります。

新しい年が皆様にとりまして実り多き一年となりますよう、お祈り申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。

議案第107号廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正

一部の店舗（※）で、市指定家庭用ごみ袋が買い物の際に1枚単位で購入できるようになります

ごみの減量化を図るため、令和3年2月1日から、買い物の際の有料レジ袋の代わりに市指定家庭用ごみ袋が1枚単位（45ℓ用は2枚単位）で購入でき、そのまま家庭でのゴミ出し袋として活用できるようになります。

※1枚単位などでの購入は協力店舗のみで可能。



議案第114号令和2年一般会計補正予算（第8号）

ひとり親世帯臨時特別給付金を再支給する一般会計補正予算を可決しました

年末年始に向け、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯を再度支援する予算を可決しました。



令和2年第4回定例会議案一覧

議案
番号
市長提出議案

95	人権擁護委員候補者の推薦 (山本克仁氏)
96	人権擁護委員候補者の推薦 (小笠原扶久美氏)
97	こども相談支援事業所の設置及び管理に関する条例
98	児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例
99	津波避難施設の設置及び管理に関する条例
100	公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例及び職員員の服務の宣誓に関する条例の一部改正
101	一般職の任期付職員員の採用等に関する条例の一部改正
102	議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正
103	特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正
104	教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正
105	職員員の給与に関する条例の一部改正
106	国民健康保険税条例の一部改正
107	廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正
108	太平洋ロングビーチ観光便益施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
109	火災予防条例の一部改正
110	東三河広域連合規約の変更
111	愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び愛知県市町村職員退職手当組合規約の変更
112	伊良湖岬小学校新築工事請負契約の変更

令和2年度補正予算

113	一般会計補正予算(第7号)
114	一般会計補正予算(第8号)

今定例会では、賛否の分かれた議案はありませんでした。

主な質疑

議案に対する
委員会・本会議での
議員の質疑・意見です

議案 No.97

こども相談支援事業所の設置及び管理に関する条例

問 施行期日が令和3年1月4日と
なっている理由は。

答 障害児が福祉サービスを受けるためには受給者証が必要であり、取得手続きに約1カ月かかる。その取得に必要な利用計画作成支援を行い、4月からの円滑な利用開始を図るため、1月に設置するもの。
問 田原福祉センターにある「こども発達相談室」はどうなるのか。
答 「こども発達相談室」は「こども相談支援事業所」が機能を引継ぐ。

議案 No.98

児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

問 「児童発達支援センター」とその分館のそれぞれの運営方法は。

答 センターは児童発達支援事業や相談支援事業の専門的な療育を、分館は今までどおり発達支援教室を開催していく予定。

問 「児童発達支援センター」で行う専門的な療育の具体的な内容は。
答 新たな療育としては、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士による利用者に応じた個別訓練を予定している。



議案 No.107

廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正

問 市指定家庭用ごみ袋を1枚単位で販売できるようにした経緯は。

答 レジ袋の有料化以降、一部店舗や市民からレジ袋の代わりとして市指定家庭用ごみ袋を1枚単位で販売できないか問い合わせがあり、ごみ処理対策推進協議会からもごみの減量のためにも実施すべきとの意見があったため。

問 施行日を2月1日とした理由は。

答 すぐにごみの減量、レジ袋の削減につながるものと考え、なるべく早い時期に実施するため。
(以上12/8文教厚生委員会)

議案 No.108

太平洋ロングビーチ観光便益施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

問 利用料金制を採用するメリットは。

答 指定管理者の収入増加につながり、コスト削減やサービス向上を促し、施設利用者の増加につながる。また、市や指定管理者の事務などの効率化を図ることができる。

問 利用料金制にすることで、シャワー室の収入は全て指定管理者の収益として上乗せとなるのか。
答 指定管理者の収入となるが、市が負担してきた光熱水費相当額を指定管理者が賄うことになる。

議案 No.109

火災予防条例の一部改正

問 急速充電設備の火災により発生する有毒ガスや漏電は、消防活動に支障はないか。

答 ガスや感電のリスクはあるが、呼吸を確保し、感電対策を行うため、活動に支障はない。

問 リスク回避のためのソフト対策はどのようなものがあるか。

答 定期的な点検やメンテナンスの実施など、運用面の維持管理体制を継続すること。

(以上12/8総務産業委員会)

議案 No.113

し尿処理施設整備事業

問 地盤改良工事と場内整備工事が追加された理由は。

答 地盤改良工事は、地盤の支持力不足が判明したため。場内整備工事は令和3年度に予定していたが、本年度交付金の確保ができ、事業費のめどがついたため。

問 今回の繰越により工事期間にどのような影響があるのか。

答 全体の完成時期を令和3年9月末から令和3年12月末までの予定に変更している。

問 工事追加で工期が延びることにより、し尿受入はどうなるのか。

答 令和4年1月から受け入れし、ならし運転開始予定。本稼働への移行は令和4年度なるべく早い時期を目指している。

戸籍住民基本台帳事務

問 マイナンバーカード交付窓口の体制強化の内容は。

答 市民課、赤羽根市民センター、渥美支所に4箇所ある窓口を7箇所。また、土曜日の午前と、木曜日と金曜日の夜間に加え、火曜日の夜間にも窓口を増設する。

問 取得促進のための対策方法は。

答 国がカード未取得者に交付申請書を送付することから、カードに対する不安を解消し、取得のメリットを感じていただけるよう、わかりやすい普及啓発を進めていく。

障害福祉サービス事業

問 事業費増額の理由は。

答 市内でグループホームの増設があり、本年度から利用開始となったことなどが挙げられる。

問 コロナ禍で障害者福祉サービスへの影響はあったか。

答 外出支援、余暇支援サービスの利用控えはあったが、自宅で行う居宅介護サービス事業は増えている。

障害者福祉運営事業

問 改修される障害者福祉システムは、どんな体制で構築されているか。

答 システムを共同調達している関係市町村と情報共有しながら取り組んでいる。

問 広域連合の他の市町村と統一されたシステムなのか。

答 共同調達ということで、近隣市町村と同じである。

新型コロナウイルス感染症対策 中小企業支援事業

問 本事業の減額の内容は。

答 県と連携した協力金および市独自の協力金の執行残であり、合計約9千3百万円である。

問 協力金の申請が少なかったわけだが、今回の協力金をどのように捉えているか。

答 約68%の事業者の協力により、休業協力期間中には感染の報告も少なく、感染拡大防止につながったと認識している。

消防団活動事業

問 本事業の減額の内容は。

答 一部活動の中止と、出初式の規模縮小による費用弁償分の減額。

問 コロナ禍において最低限必要な訓練はどのように実施してきたのか。

答 感染防止対策の徹底を図りながら新入団員教育訓練、機関講習会、山林火災訓練などを実施した。

(以上12/9予算決算委員会)

議案 No.114

ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業

問 市独自の給付金の支給を決めた理由は。

答 国の再支給制度では6月分児童扶養手当受給者が対象のため、対象外となる7月分以降の受給者の支援をするため。

問 再支給の対象者で、6月以降に死亡や転出などにより状況が変化した方は。

答 国の基準に基づき、原則的にはすべての方が支給対象となる。

問 対象者への周知の方法は。

答 市のホームページで周知をし、対象者へ郵送でお知らせする。

(12/15予算決算委員会)

ここが聞きたい

一般質問



一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆さんの声をもとに市の行財政全般について方針や執行状況などを質問することです。

重層的支援体制整備事業に取り組む考えは

国の実施要領も踏まえ、包括的な支援体制の構築に向けて取り組んでいきたい



辻 史子

公明党田原市議団

行政手続き等のデジタル化の推進について

問 行政手続における押印廃止について、廃止が可能な手続きはどの程度あったか。

答 現時点で、市民などから押印を求めているものについて、条例や規則などでは約500手続きのうち約8割、要綱などでは約600手続きのうち約7割弱が廃止可能であった。さらに廃止拡大を図りたい。

問 人工知能のAIやRPA（※1）の活用などによる行政の効率化の取り組み状況は。

答 「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」に参加し、市の業務に関する問い合わせに回答するAI総合案内を令和2年11月から運用開始した。その他に検診票データの自動入力など、6つの業務を本年度試行予定。

問 入札関係や公共施設予約、図書貸出予約などの他に、今後予定されているオンライン申請は。

答 マイナンバーカードを利用した、全国どこでもコンビニエンスストアからでも住民票の写しなどが取得できるコンビニ交付サービスを、令和3年1月28日から開始予定。

複合的な課題解決を目指す包括的支援体制の強化について

問 重層的支援体制整備事業（※2）として「断らない相談支援体制」、「参加支援」、「地域づくり支援」を一体的に行うことが自治体の任意事業になっている。本市が実施に向けて取り組む考えは。

答 国の実施要領も踏まえ、包括的な支援体制の構築に向けて取り組んでいきたい。

問 社会とのつながりを回復するための「参加支援」について、今後どう取り組んでいくのか、市の考えは。

答 生活困窮者に対する「就労準備支援事業」、障害のある方への「職場体験事業」を実施しており、こういった既存の取り組みを活用しつつ、他市町村の事例なども参考にに取り組んでいきたい。

※1 Robotic Process Automationの略語で、パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のこと

※2 包括的な支援体制を構築するため、「相談支援」、「参加支援」、「地域づくり」に向けた支援を整備するもの



直営化によるフラワーロード設置の考えは

協力を頂いている方や地域と相談して検討したい



長神 隆士
自由民主党田原市議団



田原を魅力的なまちにする取組について

問 沿道花壇は訪れる人々に本市の魅力を発信する絶好のチャンスであり、交流人口の増加にもつながると考えるが、沿道景観整備の現状と課題は。

答 堀切ロードパークにはカナリーヤシとアジサイが、宇津江ロードパークにはサザンカ植樹帯が、また、市内約1200か所の花壇も花で彩っている。課題は、花壇管理の担い手の高齢化などにより、管理花壇数がやや減少傾向にあることが挙げられる。

問 奨励花壇を沿道に移し、景観を良くする考えは。

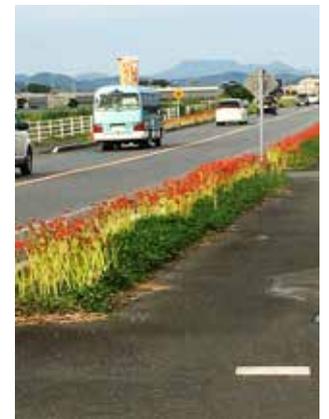
答 花壇の場所は花壇管理者が自主的に決めており、その方の考えにより土地の所有権者などの了解があれば可能と考える。

問 アダプトプログラム（※）を活用して沿道に花を植えている団体や個人の花壇も活用し、一部の区間を重点地域にして直営化すればフラワーロードができると思うが、その考えは。

答 本市では担い手と連携した取り組みが大切と考えている。フラワーロードの設置は、協力を頂いている方や地域と相談して検討していきたい。

問 渥美半島菜の花浪漫街道は、全国に144ルートある日本風景街道の1つとして平成19年11月に登録され、平成29年に日本風景街道自治体連絡会に加入したが、その成果は。

答 令和4年2月に日本風景街道大学菜の花田原キャンパスの開催が決定した。開催に向け、渥美半島菜の花浪漫街道と合わせた周知を図っていきたい。



※ 道路など一定区画の公共の場所を市民が清掃美化を行い、行政が支援すること



- P 6 辻 史子 行政手続等のデジタル化の推進について
複合的な課題解決をめざす包括的支援体制の強化について
- P 7 長神 隆士 田原を魅力的なまちにする取組について
- P 8 仲谷 政弘 認知症対策について
- P 9 平松 昭徳 ごみ対策の推進について
- P 8 小川 貴夫 田原市の下水道事業について
- P 10 古川 美栄 第4次田原市行政改革大綱の推進について
- P 11 内藤喜久枝 市民サービスの充実に向けた公共施設のあり方について
- P 10 中神 靖典 コロナ禍における行財政運営について
- P 12 岡本 重明 まちづくりについて

高齢者の認知症が疑われる場合の支援の状況は

認知症初期集中支援チームと連携し、本人やその家族を支援している



仲谷 政弘

自由民主党田原市議団



認知症対策について

問 認知症が疑われる場合、相談先の周知や支援の状況は。

答 認知症に限らず高齢者を様々な面から支援する「高齢者支援センター」に相談していただくよう、広報たはらや健幸カレンダーなどで周知している。認知症が疑われる場合は認知症初期集中支援チームと連携し、本人やその家族を支援している。

問 認知症の方の些細なことから大きな事故などのトラブルに対し、相談できる窓口はあるか。

答 些細なことは市役所や高齢者支援センターでも対応できることもあるが、損害賠償を伴う事件、事故に関しては、田原市社会福祉協議会の「心配ごと相談」などで弁護士に相談することが適切と考える。

問 認知症予防にはバランスの良い食事やよく噛んで食べることが重要と言われているが、食生活に関する啓発方法は。

答 栄養バイキング講座や栄養生活講座などの開催や介護予防教室に保健師などが出向き、健康教育や健康相談を実施している。

問 残存歯数が多かったり、十分な口腔ケアを行うことが認知機能の低下予防につながるということが分かってきたが、本市の口の健康に関する取り組み状況は。

答 口腔機能向上教室や市政ほーもん講座で口腔機能の維持・向上などの啓発を行っている。

問 本市における行方不明者の捜索の流れは。

答 家族などが警察署へ行方不明者届を提出し、行方不明情報の提供を希望された場合に限り、防災行政無線、安心安全ほっとメールにて情報が発信され、地域の方々へ捜索協力の要請を行う場合は、地域コミュニティ協議会長を通じて自治会や消防団などの協力者が捜索を行う。

問 スマートフォンのGPSによる見守り機能などを使った本市の取り組み状況は。

答 携帯電話やスマートフォン以外のGPSなどを用いた機器の購入の初期費用に対する助成を平成21年度から実施しており、現在は東三河広域連合の8市町村共通の事業として実施している。

田原市の下水道事業について

問 下水道事業の施設および管渠（かみきょ）の現状と課題は。

答 本市の下水道事業には公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントの3事業あり、それらの関連施設と、総延長628kmの管渠の維持、管理を行っている。また、汚水に関しては未整備地区における適正処理施設の選択、雨水に関しては災害対応のための耐震化対策などが課題である。

問 今後の施設の整備予定は。

答 農業集落排水施設の機能強化は令和4年度から、田原浄化センターの津波対策および田原中継ポンプ場の耐震化工事は令和5年度から工事を予定。

問 下水道整備計画で伊良湖処理区および亀山・西山処理区の整備が予定されていると思うが、実施予定は。

答 現在のところ決まっていらないが、必要な場合は計画の変更を含め、対応していく。



小川 貴夫

自由クラブ



公共下水道事業などの債務合計
約102億円の今後の対応は

将来の設備などの更新に備えて企業債の新規発行を抑え、計画的に償還していく

家庭系ごみ排出量の目標達成の見込みは

新型コロナウイルスにおける外出自粛の影響もあり、目標達成は難しい



平松 昭徳
市民クラブ



ごみ対策の推進について

問 家庭系ごみ有料化の導入時、令和2年度の目標では1人1日当たりの家庭系ごみ排出量が430gとなっていたが、目標達成の見込みは。

答 新型コロナウイルスにおける外出自粛の影響もあり目標達成は難しいと考えている。

問 令和2年度に目標未達成の場合には令和5年度に向けて手数料を2倍にすることを検討するということがあったが、実施する予定は。

答 ごみ量が減少していることや新型コロナウイルスの影響があったことなどを踏まえ、来年度、田原市ごみ処理基本計画の見直しとともに検討していく。

問 本市には10月末現在で1519人の外国人が住んでいることから、ごみ分別促進アプリ「さんあーる」の多言語対応を進めるべきでは。

答 ニーズを踏まえて検討していく。

問 リユース推進のため、資源化センター内に、廃棄された家具等を生き返らせる工房を設置する考えは。

答 修繕する技術、それに伴う人件費や保管場所が新たに必要になることから、実施する予定はない。

問 粗大ごみなどの運搬に使用する軽トラックの貸し出しを、市民サービスの観点から各資源化センターに配置することはできないか。

答 需要や距離、費用等を勘案しながら検討していく。



※ 汚水などを集めて下水処理場などへ運ぶことを目的として造られる水路のこと。



問 今後、伊良湖処理区および亀山・西山処理区の整備に對して地元で説明・調整・同意を求める予定は。具体的な予定はないが、計画変更となる場合には説明する。

問 下水道事業の経営戦略として検討していることは。施設の統廃合を推進し、料金改定など検討していきたい。

問 令和元年度末の公共下水道事業と農業集落排水事業の債務合計が約102億円あるが、今後の対応は。将来の施設や設備の更新投資に備えて企業債の新規発行を抑え、計画的に償還していく。

行政改革を確実に推進するための方法は

市民、事業者、団体などと協力し、特に重要な改革項目はアクションプランに位置付け、改革に取り組んでいる



古川 美栄
自由民主党田原市議団



第4次田原市行政改革大綱の推進について

- 問** 行政改革を確実に推進するための方法や体制は。
- 答** 「挑戦と共創・未来につながる改革」を基本方針に、市民、事業者、団体などと協力し、特に重要な項目はアクションプランに位置付け、業務効率の向上、財政の健全化、持続可能な行財政運営の実現を視点に改革に取り組んでいる。推進体制は行政改革推進部会など、部局を横断・連携し、外部委員からも意見を聞き、進行管理を図っている。
- 問** 期待される効果が得られない場合や社会情勢などが著しく変化する場合の事業や計画の見直しは。
- 答** 事業を進める中で、より効率的・合理的な方法があれば、評価を行ったうえで柔軟に対応する。また、市政に大きな影響を及ぼす社会動向の変化などがあった場合には、大綱の見直しも検討する。
- 問** 民間委託や民営化などの基本的な考え方は。
- 答** 「民間でできるサービスは民間で」を基本に法の範囲内において、行政サービスの質や量の維持や拡充ができること、費用が低減されること、地域が活性化されることなどに留意しながら進める。

- 問** 社会福祉協議会や渥美半島観光ビューローなど外郭団体の支援の取り組み状況と今後の進め方は。
- 答** 外郭団体への支援は、自主性・自立性を高めることを目的に組織体制や人員、財源の確保に取り組んできた。今後の進め方として社会福祉協議会については、経営基盤を強化し、より一層、地域福祉に貢献できるよう、市として必要な支援を実施する。渥美半島観光ビューローについては、役割を明確化し、法人化の検討や人材の育成・確保などについて必要な支援を行う。
- 問** 社会福祉協議会の課題として自主事業による財源確保を挙げているが、その取り組みについてどう考えているか。
- 答** 社会福祉協議会では新たな自主財源確保に向けた検討を始めており、市としても地域社会から期待される社会福祉事業を展開できるよう、他市町村の取り組み事例なども参考に、支援を行う。

コロナ禍における行財政運営について

- 問** コロナ禍が本市財政に及ぼす影響は。
- 答** コロナ禍では、感染拡大に伴う景気低迷の影響は、本市臨海部の製造業、観光や飲食店などのサービス業、農水産業にも広く及んでいることから、市税などの大幅な減収は避けられない。歳出面では、ウイズコロナに向けての感染症対策や様々な分野での新しい生活様式に対応した変革の推進のほか、行政や小中学校のデジタル化による環境の整備など、新しい財政需要として大きな影響があると認識している。
- 問** 財政調整基金(※1)を始めとする基金の残高と赤字地方債発行の考え方は。
- 答** 財政調整基金の残高は、令和3年度末では46億円程度、令和4年度以降は40億円弱になると見込んでいる。市債は、本来、建設事業の経費に限って資金調達を認められるものであり、令和3年度は国の財政支援制度として、特例的な地方債である減収補填債の借入れが可能となる見込みである。これは、大幅な減収となる法人市民税収入などについて、国が定めるルールに基



中神 靖典
自由民主党田原市議団



コロナ禍における投資的経費の考え方は

市債の借入れ、各種基金の活用により、コロナ禍にあっても必要な投資的経費の規模を確保していきたい

行政改革アクションプランの「赤羽根図書館の複合化の検討」とは

施設間のネットワーク強化など、複合化による相乗効果を生み出すような検討をしていくこと



内藤 喜久枝
自由民主党田原市議団



市民サービスの充実に向けた公共施設のあり方について

- 問** 親子交流館は子育て世代包括支援センターとしての役割を担っているが、今後の管理運営方法は。
- 答** 相談に関する業務はプライバシーに係わる情報が多くあり、医療機関などと連携した、迅速できめ細やかな支援体制が大変重要になることから、現時点では市が直営で運営を行っていく。
- 問** 行政改革大綱アクションプランでは親子交流館の運営管理に民間事業者の活用を検討するとしているが、その状況は。
- 答** 遊び場コーナーの管理、講座の開催など、民間と共同で実施するメリット・デメリットを考え、市民サービスの質の向上やコスト削減を踏まえ、魅力がより高まる管理運営方法を検討している。
- 問** 市民が、読む楽しみ、学ぶ喜び、望む知識や必要な情報の入手ができる施設である図書館の今後の考え方は。
- 答** 市民の課題解決支援や電子資料の提供などの充実、また、ふるさと教育の振興も重点的に取り組んでいく。

- 問** 行政改革アクションプランの「赤羽根図書館の複合化の検討」とは。
- 答** 今後、他の施設との複合化により、施設間のネットワーク強化や市民の利便性向上など、複合化による相乗効果を生み出すような検討をしていくこと。
- 問** 赤羽根図書館の複合化を進めるに当たり、市民の声を広く聞く機会はあるのか。
- 答** 社会教育審議会や図書館協議会などにおいて、市民や利用者の意見を聞き、検討していく。



令和2年11月1日付で、「かがやき」から「自由民主党田原市議団」に異動しました。

※1 大規模災害の発生や大幅な税収減に備えるなど、年度間の財政の不均衡を調整するために積み立てる基金
※2 道路、公園、学校、市営住宅の建設などに要する経費

第4次 田原市行政改革大綱

挑戦と共創 未来につながる改革



田原市

- 問** すぎ算定した額を、特例的に借り入れができる赤字地方債であり、こういった制度を有効活用し、財政調整基金の残高を確保していきたい。
- 答** コロナ禍の影響で厳しさが増すであろう予算編成に向けて、投資的経費(※2)の考え方は、投資的経費は、地域の活性化、災害対応など、地域の持続可能性を高める必要不可欠なものと認識している。国の政策に基づいて国・県の補助制度が有効活用できるものについては、積極的に推進していく。市債の借り入れ、財政調整基金を始めとする各種基金の活用により、コロナ禍にあっても、必要な投資的経費の規模を確保していきたい。

公共交通の重要性について、公共交通問題を経済発展政策に絡めてどう捉えているのか

市のまちづくりを推進する上でも、大変重要な施策と認識している



岡本 重明
みんなの党愛知



まちづくりについて

問 田原市総合計画第15期実施計画において、公共交通の重要性をどう捉えているのか、公共交通問題を経済発展政策に絡めて伺う。

答 公共交通の確保・維持は都市基盤の一部として必要不可欠であり、本市のまちづくりを推進する上でも、大変重要な施策と認識している。

問 地方に人が住みにくくなる原因の一つに脆弱な公共交通網があると考えるが、執行部の見解を伺う。

答 公共交通網が脆弱であることは、住みやすさに影響する要因の一つであると認識している。

問 利用者負担と補助金や助成金などの財源で、地域発展を担う公共交通が、今後、充実・発展できる見通しを伺う。

答 運賃収入が減少している状況では、充実させる具体的な手法についての考えは今はないが、より良い公共交通にするよう検討する必要があると考えている。

問 伊勢までつながる伊良湖岬には豊橋駅との直通便がないが、この状況が交流人口、すなわち観光客に与える影響をどのように考えているのか。

答 公共交通を利用しての観光という点では、新幹線停車駅の近くなど、公共交通での移動が容易な観光地と比較した場合、アクセスが良いとは言えない。観光利用も意識した公共交通の確保を検討していく必要があると考えている。

問 新たな発想による地方公共交通事業形態の構築は財源確保という問題が解決につながると考える。この問題をどのように解決していくのか。

答 本市の路線バスの運行経費の財源としては、現在は運賃収入と国、県、市の補助金などで構成されている。今後の財源確保については、課題と考えている。

議会ホームページで本会議(一般質問)の映像を見ることができます

パソコン・スマートフォン・タブレット端末で本会議(一般質問)の映像を見ることができます。



利用方法

- ①下のQRコードかアドレスからアクセス
- ②視聴したい定例会、日程、議員を選択



www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/

スマートフォンで議会だよりが読めます

無料アプリ「マチイロ」で「議会だより」をスマートフォンでご覧になれます。

簡単な設定を行えば、議会だよりの発行に合わせて通知が届き、移動中などちょっとした空き時間にご覧になれます。ぜひ、ご利用ください。



利用方法

- ①下のQRコードかアドレスからアクセス
- ②「マチイロ」をダウンロード
- ③個人設定→お住まいの地域を「田原市」に設定



マチを好きになるアプリ



https://machi.iro.town/lq/aichi_tahara

※通信料は利用者の負担となります。

11月6日
設楽町・田原市姉妹提携30周年
記念式典



山のまち設楽町と海のまち田原市が姉妹提携30周年を迎え、設楽町で開催された記念式典に出席しました。

10月30日
文教厚生委員会市内視察



伊良湖岬小学校、赤羽根浄化センター、田原斎場の建設現場や4月に開設された豊橋特別支援学校潮風教室などを視察しました。

10月28日
新型コロナウイルス対策検討特別
委員会勉強会



新型コロナウイルス感染症関連支援策の現状把握や市役所内の衛生用品の備蓄状況を確認しました。

12月18日
田原市感謝状贈呈式



多年にわたり地域に貢献されてきた大草の歴史と文化を学ぶ会、若見洞川クリーン隊、いずみ見守り隊、河合伸二さんへの感謝状の贈呈式に出席しました。

11月12日
豊橋・湖西・田原市議会議長協議
会要望活動



浜松三ヶ日・豊橋道路早期実現などを国土交通省、財務省に要望しました。

11月10日
総務産業委員会研修会



田原市自転車ネットワーク計画や道路・河川の維持管理についての研修を行いました。

議員とたはらトーク



11月5日 田原市商工会

10、11月に3団体との意見交換を行い、忌憚のないご意見をいただきました。

※ 3団体との意見交換は、当初、令和2年3月までに開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により延期されたものです。

再度の感染拡大により、現在は再び休止しておりますが、再開の折には議会だよりおよび市議会ホームページにてお知らせいたします。



10月29日 田原建設業協会



11月13日 田原土木協会

「声の広報」として35年 朗読録音奉仕奨励賞を受賞

視覚に障害をお持ちの方のため、長年にわたり「議会だより」や「広報たはら」を朗読し、録音して情報を届ける「声の広報」ボランティアとして活躍されている鈴木千賀子さん（神戸町）に、鉄道弘済会、日本盲人福祉委員会から「朗読録音奉仕奨励賞」が贈られ、11月12日に市役所で贈呈式が行われました。辻史子広報広聴委員長が同席し、鈴木さんにお祝いと活動に対するお礼をお伝えしました。



「声の広報」をやってみませんか

「声の広報」ボランティアは昭和60年から活動を始め、現在は8名で活動しています。一緒に作ってくれる仲間も募集中ですので、興味のある方はぜひご連絡ください。

広報秘書課 ☎22-0138

有料広告募集

田原市議会では、地域経済の活性化を目的として「田原市議会だより」に掲載する有料広告を募集します。

- 掲載ページ 最終ページ下段（16ページをご覧ください）
- 募集枠数 2枠（枠サイズ:縦55mm×横85mm）
- 掲載号 令和3年4月15日号～令和4年1月15日号（全4回）
- 掲載料 年41,880円（10,470円/回）
- 参考情報 A4版カラー刷り 年4回発行（1回約2万部発行）
市内の全世帯等に配布、市役所・公共施設で配布



- 募集期間 令和3年2月26日（金）まで（直接持参の場合は執務時間内・郵送の場合は締切日必着）
- 応募方法 議会事務局、議会ホームページにある「議会だより広告掲載申込書」に必要事項を記入の上、必要書類を添えて提出してください。
- 選考方法 広報広聴委員会で審査し、応募者多数の場合は議会だより広告掲載要領第8条の規定に基づき決定します。
- その他
 - ・「田原市広告取扱要綱」「田原市広告掲載基準」「議会だより広告掲載要領」「議会だより広告募集要項」をよく読み、規定を遵守してください。
 - ・申込書や議会だより広告掲載要領などは、QRコードにてホームページへアクセスし、確認してください。



- 問合せ先 田原市議会事務局 TEL:0531-23-3533 E-mail:gikai@city.tahara.aichi.jp

田原市議会・議員の活動を紹介する 「写真でみる田原市議会」開催中です

皆さんに議会・議員の活動を知っていただくために、市内図書館で「写真でみる田原市議会」を開催しています。「議会の活動」を記録した写真や、各議員の「市内で好きな場所」や「おすすめの本」などを記載した「議員プロフィールカード」を展示しています。また、実際におすすめの本を手にとって見ることもできます。ぜひ図書館へお越しください。



開催期間

●渥美図書館

1月16日（土）～2月11日（木）

●赤羽根図書館

2月13日（土）～3月11日（木）

※中央図書館での展示は1月7日（木）に終了しました。

編集後記

2020年はコロナ禍で全ての人が不安な中の闘いの日々。今もなお、その闘いは続いております。反面、人とのつながり、希望や励ましが大切であることを感じた年でもありました。昨年より、市民の皆さまに議会を身近に感じていただくために、議会活動の報告や市民の皆さまの声を伺う「議員とたはらトーク」をスタートさせました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催を休止させていた状態です。

新年は新型コロナウイルス感染症収束を願い、皆さまからいただいた声を生かし、結果を出す議会へと一層精進してまいります。広報広聴委員会委員の任期（2年）を迎えるにあたり、委員一同、ご支援いただいた皆さまに心より感謝申し上げます。（史）

〈広報広聴委員会〉

委員 長	辻	史子
副委員 長	廣中	清介
委員	長神	隆士
	平松	昭徳
	中神	靖典
	村上	誠
	鈴木	和基
	内藤	浩





インタビュー

Vol.28

「泉の心薫る学校」
泉中学校の皆さん

— 令和3年4月の統合に向けて行ってきた、赤羽根中学校との交流活動を通して得たものは。

単独校での活動より競争意識が高まり、クラスで協力して目標に向かって互いを磨き合う中で、絆を感じることができました。合同の活動は両校の交流を深めるだけでなく、たくましい心と体を育むことにつながりました。交流授業を通して互いを知ることで不安が和らぎ、来年度の統合を楽しみに感じています。



— 今回、全国表彰されたのは、どのような取り組みが評価されたのか。

平成30年度に愛知県体力づくり優良校を、令和元年度に愛知県学校体育優良校を、そして今回、全国学校体育研究優良校を受賞しました。これは、子どもたちの学校生活の様子から特に体力向上と心身の健康が重点課題と捉え、子どもたちが創意工夫した活動を取り入れ、実践してきたことが評価されたと考えています。



— 閉校に向けての想いは。

今年「泉の心薫る学校」3C（挑戦・協働・創造）で思いをつなぐ」を合い言葉にして教育活動に取り組んで来ました。これは、閉校を迎えるにあたって泉ならではの伝統を感じながら、それを大切にすると、子どもたちが新しい環境で自分らしさを存分に発揮できる力を伸ばすことが必要と考えたからです。

昭和22年に開校してから74年の永きにわたり、卒業生や泉校区を見守り続けた学び舎は役目を終えます。関係の皆様へ感謝しながら、胸に刻まれている思い出を大切に感じられる閉じ方ができれば幸いです。泉中の子どもたちが新しい環境で活躍し、未来へ向かって羽ばたいて欲しいと切に願っています。



（聞き手：長神隆士） 令和2年12月取材



発行/愛知県田原市議会 編集/広報広聴委員会 〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30-1 ☎ 0531-23-3533 FAX 0531-22-5952

☞ <http://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

✉ gikai@city.tahara.aichi.jp



社会福祉法人 福寿園

愛と感謝と奉仕

養護盲老人ホーム 福寿園
特別養護老人ホーム 田原福寿園
地域密着型複合福祉施設 田原ゆの里
ケアハウス パシフィック
特別養護老人ホーム 渥美福寿園
地域密着型複合福祉施設 花の里

【法人本部】 田原市六連町神ノ釜 9-3
TEL (0531)27-0008 FAX(0531)27-0828

募集

パートさん

しその葉の摘み取り作業

内職さん

しその葉の結束・パック詰め



（応募） まずはお気軽にお電話ください。

TEL 0531-37-0447

（有）前田園芸 田原市江比間町二字郷中45
自宅：TEL0531-37-0447

※財源確保のため、有料広告として掲載しています。広告については、田原市議会が推奨するものではありません。